

今回から12月にかけて、トランプ関税や関連する政策の影響を中米メキシコそして米国から、複数の視点から連続して紹介する。

米国トランプ政権が、メキシコから米国に輸出される産品に対する関税賦課を命じる

ナビゲーター

一連の大統領令を発令してから9カ月がたつ。メキシコの経済状況は未だ先行き不明で、その全容は依然はっきりしないが、本年の最終四半期を迎えるにあたり、ここ数年の全般的な経済状況に影響を及ぼす複数の検討課題が浮かび上がっている。

日本への期待 世界各地から

其

149

2月1日発令の「米国南部の国境状況への関税賦課に関する大統領令」では、関税賦課の主な論点は、米国とメキシコ間の国境に関する問題に直接対処するものだった。このような状況下、9月初旬ルピオ米国務長官がシェインバウム・メキシコ大統領を訪問した。この訪問は定期的なフオロが目的ではなく、両国が喫緊の課題の解決に取り組むことを再確認するものだった。

メキシコから(上)

法な資金還流や石油・エネルギーの違法取引の問題を含む課題が幅広く取り上げられた。さらに米国務長官からメキシコ大統領に対し、両国間の貿易に影響する商業ならびに非商業的障壁の両方に対処するように要請があった。米

国務省のプレスリリースによると、これら貿易関連問題は、国境の安全保障、麻薬取引、国境に関する意見の相違などとともに議論された。

しかし合意書は署名されず、両国間の協力を監督する「国境の安全保障と法執行協力プログラム」に関する了解が得られただけだった。この会談の直後に、二つが大きく話題となった。その週末までに、シェインバウム大統領は、メキシコが貿易協定を結んでいない中国を含む国々に対して、関税を課すことを提案し、その場合の関税率は50%になる可能性があるとした。これらの措置は、現在国内市場で20%のシエアを持つ中国製自動車が主な対象となる。この提案は2国間協

報復か再交渉か

議と一致し、国際貿易の動向に対応し、自国の経済的利益を守るためのメキシコの取り組みを強調するものだった。

同様の文脈で数日後、わが国エブラード経済相が中国産靴類に対して相互関税を発表した。この決定は、数十年にわたり輸入品がダンピング条件下でメキシコに流入していた証拠に基づいたものだった。新措置はこうした輸入を抑制し、国内靴産業を強化することを目的とする。22・85米が未満の価格で輸入される靴に対し、最大22・50米の関税が適用される。この関税は当初5年間実施され、延長の可能性もある。これに対して、

【フーマン・ウルフ UNAM(国立自治大学)ビジネススクール教授、リウム中産連】
(月曜日に掲載)